

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

## 個 別 注 記 表

第62期（2019年7月1日～2020年6月30日）

株式会社構造計画研究所

「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.kke.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ) 子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

ロ) 関係会社出資金……………有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ハ) その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品、仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。
- ③ 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産  
 3年均等償却
- ④ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。  
 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。  
 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、2001年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労金は、生じておりません。
- ⑤ 株式報酬引当金……………株式交付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 追加情報に関する注記

(1) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員持株会（以下、「本持株会」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

2018年に開始したE S O P信託

① 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、本持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する従業員持株会支援信託E S O P（以下、「2018年E S O P信託」という。）を2018年6月より導入しております。

2018年E S O P信託では、当社が当該信託を設定し、当該信託はその設定後2年11ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、当該信託が本持株会への売却を通じて当該信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託が保有する自社の株式に関する事項

イ) 信託における帳簿価額は前事業年度561,157千円、当事業年度39,278千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ロ) 期末株式数は前事業年度244,300株、当事業年度17,100株であり、期中平均株式数は前事業年度362,116株、当事業年度118,458株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度554,300千円、当事業年度0円

(2) 役員向け株式報酬制度の導入について

当社は、取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

2017年に開始した役員向け株式給付信託

① 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「2017年役員向け株式給付信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める取締役等株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価に相当する金銭（当社株式とあわせて、以下、「当社株式等」という。）を、当該信託を通じて各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

② 信託が保有する自社の株式に関する事項

イ) 信託における帳簿価額は前事業年度112,129千円、当事業年度110,357千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ロ) 期末株式数は前事業年度46,779株、当事業年度46,040株であり、期中平均株式数は前事業年度46,834株、当事業年度46,179株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(3) 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であるものの、期末日以降計算書類作成時までに入手可能な情報等に基づき、会計上の見積りにおいては新型コロナウイルス感染症による大きな影響はないものとして当事業年度の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建物	980,529千円
土地	2,907,786千円
計	3,888,316千円

② 上記に対する債務	
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	630,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,523,653千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,939千円
短期金銭債務	103,738千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	207千円
仕入高	227,751千円
販売費及び一般管理費	84,233千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	5,500,000	—	—	5,500,000

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	437,608	132,642	227,939	342,311
内 訳				
当社が保有する自己株式（株）	146,529	132,642	—	279,171
2017年役員向け株式給付信託が保有する自己株式（株）	46,779	—	739	46,040
2018年ESOP信託が保有する自己株式（株）	244,300	—	227,200	17,100

- (注) 1. 当事業年度期首の自己株式数には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ46,779株、244,300株含まれており、当事業年度末の自己株式数には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ46,040株、17,100株含まれております。
2. 自己株式の増加132,642株は、単元未満株式の買取りと自己株式の取得によるものであります。
3. 自己株式の減少227,939株は、2017年役員向け株式給付信託の当社取締役の退任に基づく給付739株、2018年ESOP信託保有の当社株式の従業員持株会への売却227,200株であります。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	240,906	45.00	2019年6月30日	2019年9月12日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	107,069	20.00	2019年9月30日	2019年12月9日
2020年2月12日 取締役会	普通株式	107,068	20.00	2019年12月31日	2020年3月9日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	106,266	20.00	2020年3月31日	2020年6月8日

- (注) 1. 2019年8月8日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,105千円、10,993千円含まれております。
2. 2019年11月11日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、924千円、3,542千円含まれております。
3. 2020年2月12日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、920千円、2,546千円含まれております。
4. 2020年5月11日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、920千円、1,478千円含まれております。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	313,249	60.00	2020年6月30日	2020年9月17日

- (注) 2020年8月11日開催の取締役会での配当金の総額には、2017年役員向け株式給付信託及び2018年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,762千円、1,026千円含まれております。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,786千円
ソフトウェア	9,557千円
未払事業税	27,759千円
未払事業所税	5,755千円
未払賞与等	157,638千円
退職給付引当金	632,912千円
役員退職慰労引当金	12,248千円
仕掛品	470千円
その他	131,053千円
繰延税金資産小計	992,178千円
評価性引当額	△63,570千円
繰延税金資産合計	928,608千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△11,945千円
その他有価証券評価差額金	△2,510千円
その他	△16,868千円
繰延税金負債合計	△31,323千円
繰延税金資産の純額	897,285千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を社債発行及び銀行借入により調達しております。

#### ② 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「営業管理規則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

社債及び借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。

短期借入金は、年次・月次の資金計画により調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また、長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,014,232	2,014,232	—
(2) 受取手形	46,914	46,914	—
(3) 売掛金	1,905,482	1,905,482	—
(4) 投資有価証券	324,968	324,968	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	3,845 △3,757		
	87	87	—
資産計	4,291,685	4,291,685	—
(1) 買掛金	282,458	282,458	—
(2) 未払金	560,640	560,640	—
(3) 未払費用	748,861	748,861	—
(4) 未払法人税等	326,962	326,962	—
(5) 未払消費税等	324,424	324,424	—
(6) 預り金	316,682	316,682	—
(7) 社債 (*2)	350,000	350,538	538
(8) 長期借入金 (*3)	2,332,171	2,332,227	56
(9) リース債務 (*4)	39,777	39,520	△256
負債計	5,281,978	5,282,316	338

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金、及び(9) リース債務

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	1,245,981
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 出 資 金	260,215
合 計	1,506,196
関 係 会 社 株 式	291,735
関 係 会 社 出 資 金	44,368

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	2,014,232	—	—
受取手形	46,914	—	—
売掛金	1,905,482	—	—
合計	3,966,629	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	100,000	100,000	100,000	50,000	—	—
長期借入金	694,332	512,839	450,000	375,000	300,000	—
リース債務	27,647	11,774	355	—	—	—
合計	821,979	624,613	550,355	425,000	300,000	—

#### 8. 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	286,545千円
持分法を適用した場合の投資の金額	238,359千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△29,413千円

#### 9. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,214円66銭
1株当たり当期純利益	233円45銭

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

当事業年度において、貸借対照表上投資その他の資産に含まれるLockState, Inc.株式につき、同社の事業の進捗状況を検討した結果、必要と認められた額について関係会社株式評価損86,540千円を計上しております。